

平成 27 年度 当初予算編成及び概要

黒 潮 町 長

政府は、平成 27 年度の地方自治体全体の歳入歳出の総額を見積もる平成 27 年度地方財政計画を 2 月 17 日に閣議決定しました。それによると通常収支分の歳入歳出総額は 85.3 兆円で前年度比 2.3%の増となりました。歳出は費目が整理されたうえで、新たに「まち・ひと・しごと創生事業費」に 1 兆円が計上されるなど、地方創生の取り組みに向けた編成となっています。歳入では、一般財源総額が前年度比 2.0%増の 61.5 兆円で過去最高額となりました。しかしながら、地方税は前年度比 7.1%増の大幅な伸びを見込む一方で、地方交付税は 0.1 兆円(0.8%)の減を見込んでおり、地方税収の伸びが見込めない本町においては、今後の地方交付税の配分方法の決定を注視していく必要があります。

本町では、人口減少と、それに伴う生産年齢人口の減少による税収減の中で、防災対策費の拡充が避けられず、また、国や県との施策の連動による予算の増加も続き、近年は過度とも言えるほどの積極予算が続いています。平成 27 年度は地方交付税の合併算定替えの最終年度であり、平成 28 年度以降段階的に増加分が削減となっていきます。制度改正に伴い合併前の想定ほどの減額とはなりません、最終的には単年度で 1 億円以上の減額となり、町財政への影響は決して小さくはありません。そのような状況を踏まえ、後年度の財政負担を最小にし、最大の効果を発揮できるよう、実施事業を取捨選択し行政運営を行っていく必要があります。

平成 27 年度の予算編成に当たっては、次頁の基本方針及び「第 1 次黒潮町総合振興計画」に基づくとともに、「防災対策の充実(南海地震への備え)」「高齢者福祉施策の充実」「産業振興による雇用の創出」「生きる力をはぐくむ教育の充実」「社会資本整備の促進」「地域支援施策の充実」の 6 点を重点項目とし、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう予算の計上を行っています。

当初予算編成基本方針

- 1 第1次黒潮町総合振興計画に基づき、緊急性・必要性・効果等による優先順位をつけ、別紙「平成27年度の施策・事業計画に当たって」により事業計画を行ってください。また、「サマーレビュー」により指示を受けた事項は予算要求に反映させてください。
- 2 政策的経費については、事業を実施するにあたっての行政課題・実施目的を明確にし、住民に対して説明責任が十分果たせるようにしてください。
- 3 一般行政経費（需用費、旅費、臨時賃金等）については、職員一人ひとりが徹底したコスト削減意識を持ち、事務処理システムの十分な活用による事務の効率化を図ることにより、一層の経費削減に努めてください。
- 4 義務的経費については、制度改正や対象人員等の把握に努め、歳入歳出ともに予算の過大・過小計上が起こらないよう極力努めてしてください。
- 5 投資的経費については、年度間の調整による平準化を図り、後年度の負担をできるだけ少なくするため、積極的に国や県の支援が受けられるよう取り組んでください。
- 6 納税者・納付者との公平性の観点からも、地方税や使用料・手数料などの収入未済額の縮減のために、徴収・滞納整理の強化をさらに図ってください。また、貸付金等の債権管理の徹底、遊休財産の売却の促進に努めるなど、財源確保を図ってください。
- 7 新規事業は、事業の必要性や事業効果について十分な整理・検討をして提案を行ってください。継続事業より厳しい査定を行うこととします。

※「平成27年度黒潮町予算編成（基本的な考え方）について」より

※平成 26 年度一般会計当初予算は「骨格予算」であったため、前年度比較は「肉付け予算」である 6 月議会後の予算と比較しています。

収支の状況

平成 27 年度一般会計当初予算は 10,745,000 千円で、前年度比 7.4%、737,384 千円の増額となっており、平成 18 年の市町村合併以降、最大規模の予算となりました。これに、国民健康保険事業特別会計等の 11 の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計予算は、14,909,111 千円で、前年度比 7.1%、991,473 千円の増となっています。

歳入は、町税 772,845 千円(前年度比 1.0%減)など、自主財源が 1,804,134 千円(構成比 16.8%)。地方交付税 4,000,000 千円(前年度比 2.6%増)など依存財源は、8,940,866 千円(構成比 83.2%)を見込みました。

町債は 2,614,700 千円(前年度比 78.0%増)で、そのうち臨時財政対策債は 250,000 千円、旧合併特例事業債 1,279,100 千円、緊急防災・減災事業債 844,800 千円、過疎対策事業債 227,400 千円などを計画しています。

繰入金は普通建設事業の財源として「施設等整備基金」から 100,000 千円、庁舎建設事業の財源として「新しいまちづくり基金」から 10,000 千円、防災対策事業の公債費償還分の財源として「防災対策加速化基金」から 3,700 千円、公債費の増加分対応のため「減債基金」から 100,000 千円、その他に財源不足を補うため「財政調整基金」から 312,443 千円などの繰入を予定しています。

歳出は、人件費 1,535,580 千円(前年度比 2.1%増)、公債費 1,250,372 千円(前年度比 22.9%減)、扶助費 601,068 千円(前年度比 1.2%減)など義務的経費が 3,387,020 千円(構成比 31.5%)、普通建設事業 3,307,976 千円(前年度比 77.2%増)など投資的経費は 3,372,964 千円(構成比 31.4%)となっています。

平成 26 年度決算に基づく実質公債費比率は 9.0%の見込みです。

平成 27 年度末の一般会計に属する地方債残高は、13,463,414 千円の見込みです。また、普通会計に属する地方債残高は、14,531,491 千円の見込みとなっています。

具体的施策

6つの重点項目に係る施策は以下のとおりです。

(1) 防災対策の充実

庁舎建設事業に伴う造成工事の計上などにより昨年度より大幅な増加となりました。継続事業では、本庁舎の高台移転及び周辺広場整備に1,535,464千円、緊急防災・減災事業債を借り入れての避難道整備や防災倉庫整備に495,420千円、木造住宅耐震事業に86,292千円、佐賀地区の避難路や避難広場整備などの漁業集落環境整備事業に36,285千円、佐賀保育所移転事業に31,336千円などを計上しています。

新規事業としては、避難誘導看板の整備事業に265,990千円、総合センター耐震補強事業に87,693千円。小中学校の非構造部材耐震化に21,300千円などを計画しました。

(2) 高齢者福祉施策の充実

高齢者福祉の増進と地域の活性化を目指して設立された、あつたかふれあいセンターの運営費として29,570千円、介護認定を受けていない方の通所介護事業として生きがい活動支援通所事業に3,850千円、養護・特養老人ホームへの入所措置委託として40,428千円、地区主催の敬老事業への補助金として3,300千円、独居老人への自動消火装置・緊急通報装置設置助成に1,742千円などを計画しています。また、産業と福祉の連携事業として地域の物流等支援事業(庭先集荷事業)に引き続き6,774千円を予算計上しています。

(3) 産業振興による雇用の創出

国のまち・ひと・しごと創生事業と連携した産業振興の取り組みは喫緊の課題です。本町では防災事業とリンクして第3セクター「黒潮町缶詰製作所」による缶詰製作・販売に取り組んでいるところです。平成27年度よりさらに職員1名の追加派遣も計画しており、販路拡大と増産体制の強化による、地産外商の拡大を支援していく予定です。

農業部門ではハウス整備事業に4,500千円、レンタルハウス整備事業に23,035千円、後継者対策として新規就農研修支援事業に7,775千円、青年就農給付金に12,000千円などを計画しています。

水産部門では、活餌価格の調整として佐賀漁港活餌事業補助金に19,600

千円、佐賀漁港の軽油施設整備補助などの種子島周辺対策事業に 50,189 千円、田野浦漁港の荷捌き施設改修や入野漁港のフォークリフト購入補助の漁業生産基盤維持向上事業費補助金に 5,026 千円、鈴漁港のストックマネジメント調査に 8,000 千円などを計上しました。

(4) 生きる力をはぐくむ教育の充実

基礎学力の向上を図るため、学習支援事業として支援員配置に 13,307 千円、学校図書館支援員配置事業に 5,449 千円、特色ある教育事業に 2,981 千円を計上するなどとともに、本年度も防災教育として 7,089 千円を計画しています。

その他に、学校に設置している遊具の改修費用として 14,123 千円を計上しました。

(5) 社会資本整備の促進

インフラの老朽化は全国的な問題となっており、本町においても喫緊の課題の一つです。その課題解決に向けた取り組みとして、公共施設等総合管理計画策定費用を 17,496 千円計上しました。

また、ハード整備としては社会資本整備総合交付金を活用しての町道整備事業に 383,398 千円、県の道路整備工事負担金に 26,300 千円、地域整備事業に 30,000 千円などを計画しています。

(6) 地域支援施策の充実

北郷地域と佐賀北部地域での集落活動センターの運営経費 16,085 千円、地域おこし協力隊 8,209 千円、地域維持活性化交付金 11,000 千円、コミュニティ助成事業 7,400 千円、まちおこし事業 720 千円、公共交通バス補助金 37,469 千円などを計上しています。

その他にも、平成 27 年度も継続が決まった、臨時福祉給付金事業 33,590 千円や子育て世帯臨時特例給付金事業 5,472 千円などとともに、福祉施策では障害者自立支援給付費 269,000 千円、自立支援医療費 35,500 千円、保健衛生施策では小中学児童医療費助成事業 17,037 千円、乳幼児医療助成事業 14,325 千円、予防接種法による予防接種委託 29,441 千円、林業振興として森林組合の機器整備補助の地域林業総合支援事業補助金 3,430 千円、森林整備地域活動支援交付金 8,546 千円などを計上しています。

また、平成 27 年度は 5 年に一度の国勢調査実施年となっており、実施費用として 5,637 千円の計上や、国民健康保険事業への赤字補てん分の繰出金と

して 60,000 千円も計画しています。

平成 27 度からの子ども・子育て支援新制度の導入に伴い、保育行政に係る予算の計上方法が変更となります。まだ国段階で新制度の内容が完全には確定していないため、補正予算による組み替えの場合もあり得ますのでご了承ください。

平成 27 年度は市町村合併による黒潮町の誕生から 10 周年にあたり、記念事業の実施を予定しています。イベントに係る事業費は内容が確定し次第、補正予算での計上を予定しています。

財政基盤の脆弱な本町においては歳入予算のうち、地方交付税の占める割合は約 40%となっており、地方交付税に依存した財政運営を行わざるを得ない状況は例年変わりません。そのようななか、限りある財源を有効に活用するために、住民、議会、行政及び関係機関が一体となり、行政サービスの質の向上と住民福祉の増大に向けて取り組んでいかなければならないと考えています。

平成27年度当初予算（案）の概要

平成27年度の一般会計当初予算（案）は、10,745,000千円で、平成26年度6月議会提案後（肉付け予算後）の10,007,616千円と比較すると、737,384千円 7.4%の増額予算となっています。

特別会計を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で 10,884,153千円となり、前年度と比較して 749,390千円 7.4%の増となりました。

これに、国民健康保険事業特別会計等の8特別会計予算を加え、重複分を差し引いた純合計予算は、14,909,111千円で、991,473千円、7.1%の増となります。

なお、詳細は下記の通りです。

（単位：千円）

会 計 名	26年度予算額 (6月議会後)	27年度当初 予算額	差引増減額	(26純計) 27年度予算 純計額
一 般 会 計	10,007,616	10,745,000	737,384	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,986	5,985	△ 1,001	
宮川奨学資金特別会計	30,105	21,345	△ 8,760	
情報センター事業特別会計	166,368	270,957	104,589	
普通会計の計	10,211,075	11,043,287	832,212	(△ 76,312)
計一①				① △ 159,134
普通会計の純計後	A 10,134,763	10,884,153	749,390	
水道事業特別会計	258,334	258,103	△ 231	
国民健康保険事業特別会計	2,170,799	2,389,866	219,067	
国民健康保険直診特別会計	81,755	76,429	△ 5,326	
農業集落排水事業特別会計	37,315	37,996	681	
漁業集落排水事業特別会計	5,432	5,431	△ 1	
介護保険事業特別会計	1,730,211	1,735,333	5,122	
介護サービス特別会計	20,187	16,301	△ 3,886	
後期高齢者医療保険事業特別会計	191,448	178,576	△ 12,872	
普通会計以外の特別会計・計	4,495,481	4,698,035	202,554	(△ 712,606)
計一②				② △ 673,077
特別会計の純計後	B 3,782,875	4,024,958	242,083	
A+B				
合 計	13,917,638	14,909,111	991,473	

※給与等集中処理特別会計は、他の会計と重複するため表示しない。

※平成26年度の当初予算は「骨格予算」のため、6月の議会提案後（肉付け予算後）との比較。

平成27年度当初予算の構成

1 一般会計総額 10,745,000 千円

(1)歳入

特定財源・一般財源の区分

(単位:千円)

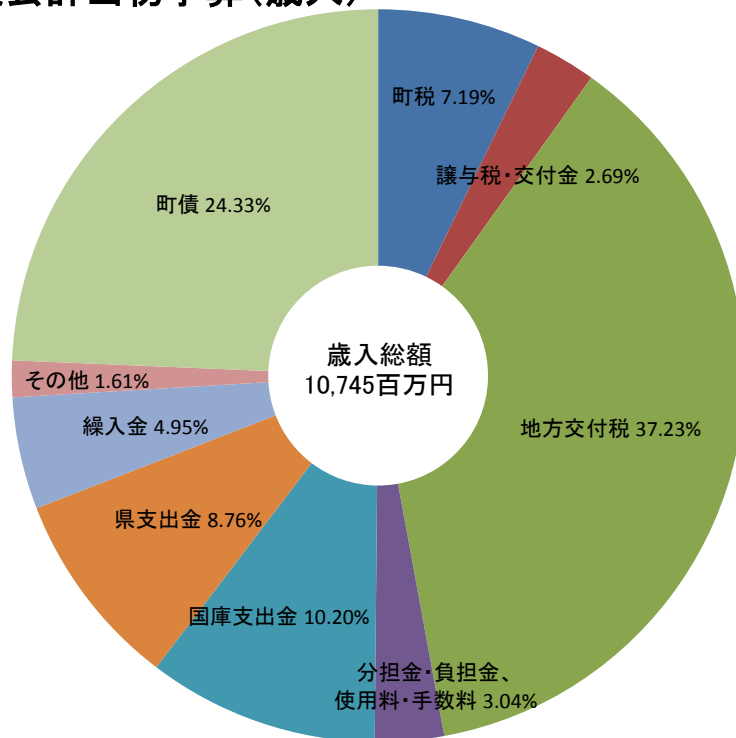
区 分	平成26年度予算(6月議会後)			平成27年度当初予算			差 引			
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額の 構成比	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 特 定 財 源	5,120,589	1,064,344	51.2%	5,682,955	690,869	52.9%	562,366	11.0%	▲ 373,475	-35.1%
国庫支出金	605,394		6.0%	1,095,480	1	10.2%	490,086	81.0%	1	
県支出金	1,161,345	4,400	11.6%	941,486	4,450	8.8%	▲ 219,859	-18.9%	50	1.1%
町 債	1,468,600	273,000	14.7%	2,614,700	250,000	24.3%	1,146,100	78.0%	▲ 23,000	-8.4%
分担金・負担金	93,694	1	0.9%	24,167	1	0.2%	▲ 69,527	-74.2%		
使用料・手数料	101,881	4,689	1.0%	302,310	4,000	2.8%	200,429	196.7%	▲ 689	-14.7%
繰 入 金	994,192	764,441	9.9%	531,637	413,042	4.9%	▲ 462,555	-46.5%	▲ 351,399	-46.0%
財 産 収 入	14,635	5,170	0.1%	12,706	5,161	0.1%	▲ 1,929	-13.2%	▲ 9	-0.2%
寄 附 金	1,375	23	0.0%	1,375	23	0.0%				
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸 収 入	669,473	2,620	6.7%	149,094	4,191	1.4%	▲ 520,379	-77.7%	1,571	60.0%
2 一 般 財 源	4,887,027	4,887,027	48.8%	5,062,045	5,062,045	47.1%	175,018	3.6%	175,018	3.6%
町 税	780,927	780,927	7.8%	772,845	772,845	7.2%	▲ 8,082	-1.0%	▲ 8,082	-1.0%
地方譲与税	67,700	67,700	0.7%	67,700	67,700	0.6%				
地方交付税	3,900,000	3,900,000	39.0%	4,000,000	4,000,000	37.2%	100,000	2.6%	100,000	2.6%
地方特例交付金	1,500	1,500	0.0%	1,500	1,500	0.0%				
地方消費税交付金	112,800	112,800	1.1%	189,000	189,000	1.8%	76,200	67.6%	76,200	67.6%
利子割交付金	2,300	2,300	0.0%	2,200	2,200	0.0%	▲ 100	-4.3%	▲ 100	-4.3%
配当割交付金	3,100	3,100	0.0%	6,600	6,600	0.1%	3,500	112.9%	3,500	112.9%
株式譲渡所得割交付金	500	500	0.0%	3,700	3,700	0.0%	3,200	640.0%	3,200	640.0%
ゴルフ場利用税交付金	11,500	11,500	0.1%	11,000	11,000	0.1%	▲ 500	-4.3%	▲ 500	-4.3%
自動車取得税交付金	5,200	5,200	0.1%	6,300	6,300	0.1%	1,100	21.2%	1,100	21.2%
交通安全対策交付金	1,500	1,500	0.0%	1,200	1,200	0.0%	▲ 300	-20.0%	▲ 300	-20.0%
合計(1)+(2)	10,007,616	5,951,371	100.0%	10,745,000	5,752,914	100.0%	737,384	7.4%	▲ 198,457	-3.3%

依存財源・自主財源の区分

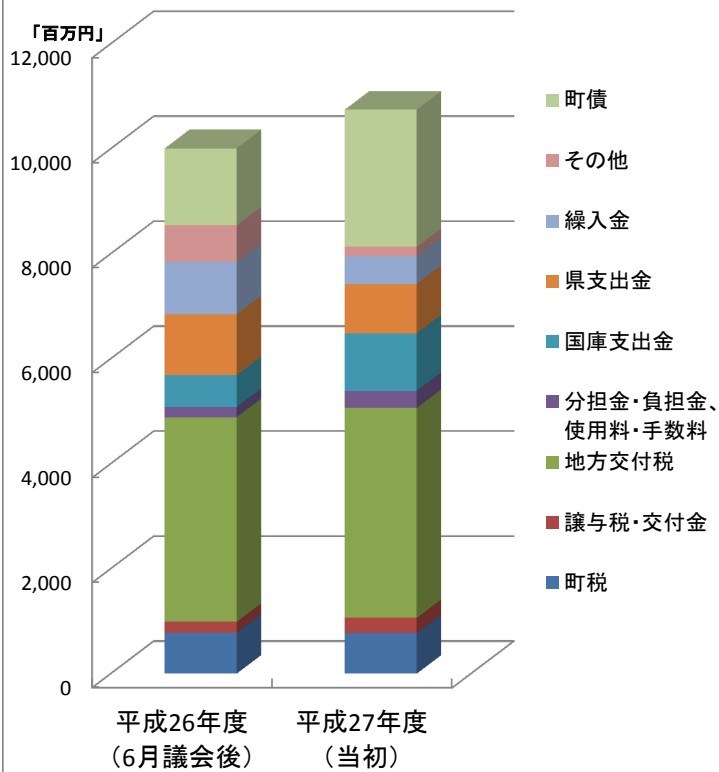
(単位:千円)

区 分	平成26年度予算(6月議会後)			平成27年度当初予算			差 引			
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額の 構成比	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 依 存 財 源	7,341,439	4,383,500	73.4%	8,940,866	4,543,651	83.2%	1,599,427	21.8%	160,151	3.7%
国庫支出金	605,394		6.0%	1,095,480	1	10.2%	490,086	81.0%	1	
県支出金	1,161,345	4,400	11.6%	941,486	4,450	8.8%	▲ 219,859	-18.9%	50	1.1%
地方交付税	3,900,000	3,900,000	39.0%	4,000,000	4,000,000	37.2%	100,000	2.6%	100,000	2.6%
地方譲与税	67,700	67,700	0.7%	67,700	67,700	0.6%				
利子割交付金	2,300	2,300	0.0%	2,200	2,200	0.0%	▲ 100	-4.3%	▲ 100	-4.3%
配当割交付金	3,100	3,100	0.0%	6,600	6,600	0.1%	3,500	112.9%	3,500	112.9%
株式譲渡所得割交付金	500	500	0.0%	3,700	3,700	0.0%	3,200	640.0%	3,200	640.0%
地方消費税交付金	112,800	112,800	1.1%	189,000	189,000	1.8%	76,200	67.6%	76,200	67.6%
ゴルフ場利用税交付金	11,500	11,500	0.1%	11,000	11,000	0.1%	▲ 500	-4.3%	▲ 500	-4.3%
自動車取得税交付金	5,200	5,200	0.1%	6,300	6,300	0.1%	1,100	21.2%	1,100	21.2%
地方特例交付金	1,500	1,500	0.0%	1,500	1,500	0.0%				
交通安全対策交付金	1,500	1,500	0.0%	1,200	1,200	0.0%	▲ 300	-20.0%	▲ 300	-20.0%
町 債	1,468,600	273,000	14.7%	2,614,700	250,000	24.3%	1,146,100	78.0%	▲ 23,000	-8.4%
2 自 主 財 源	2,666,177	1,567,871	26.6%	1,804,134	1,209,263	16.8%	▲ 862,043	-32.3%	▲ 358,608	-22.9%
町 税	780,927	780,927	7.8%	772,845	772,845	7.2%	▲ 8,082	-1.0%	▲ 8,082	-1.0%
分担金・負担金	93,694	1	0.9%	24,167	1	0.2%	▲ 69,527	-74.2%		
使用料・手数料	101,881	4,689	1.0%	302,310	4,000	2.8%	200,429	196.7%	▲ 689	-14.7%
繰 入 金	994,192	764,441	9.9%	531,637	413,042	4.9%	▲ 462,555	-46.5%	▲ 351,399	-46.0%
財 産 収 入	14,635	5,170	0.1%	12,706	5,161	0.1%	▲ 1,929	-13.2%	▲ 9	-0.2%
寄 附 金	1,375	23	0.0%	1,375	23	0.0%				
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸 収 入	669,473	2,620	6.7%	149,094	4,191	1.4%	▲ 520,379	-77.7%	1,571	60.0%
合計(1)+(2)	10,007,616	5,951,371	100.0%	10,745,000	5,752,914	100.0%	737,384	7.4%	▲ 198,457	-3.3%

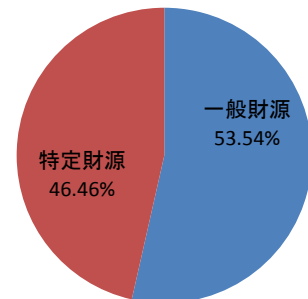
平成27年度一般会計当初予算(歳入)



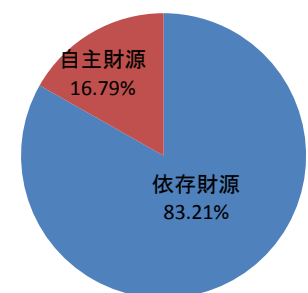
前年度比較



特定財源・一般財源の別



依存財源・自主財源の別



(2)歳出

目的別比較

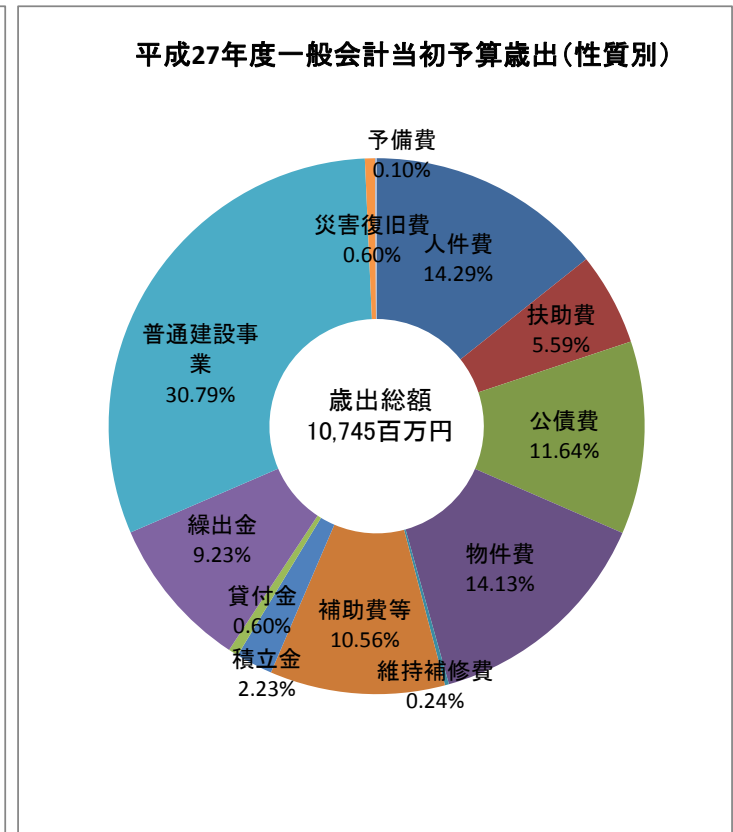
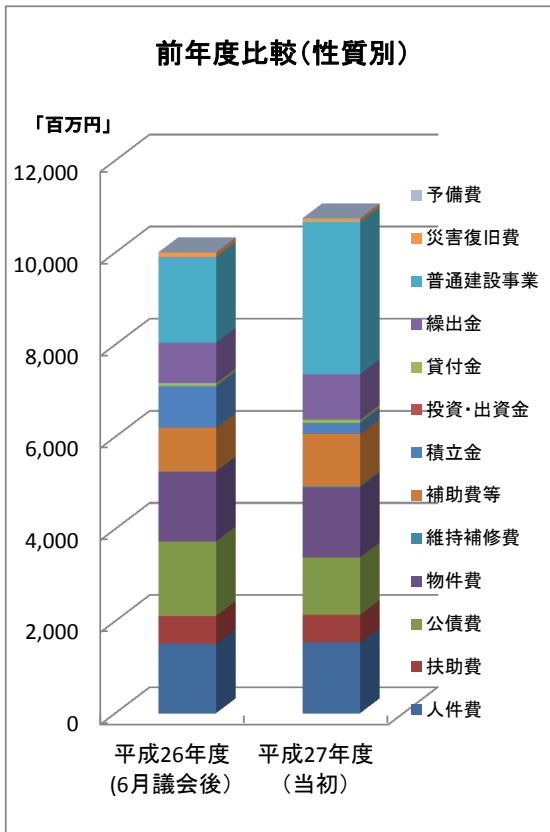
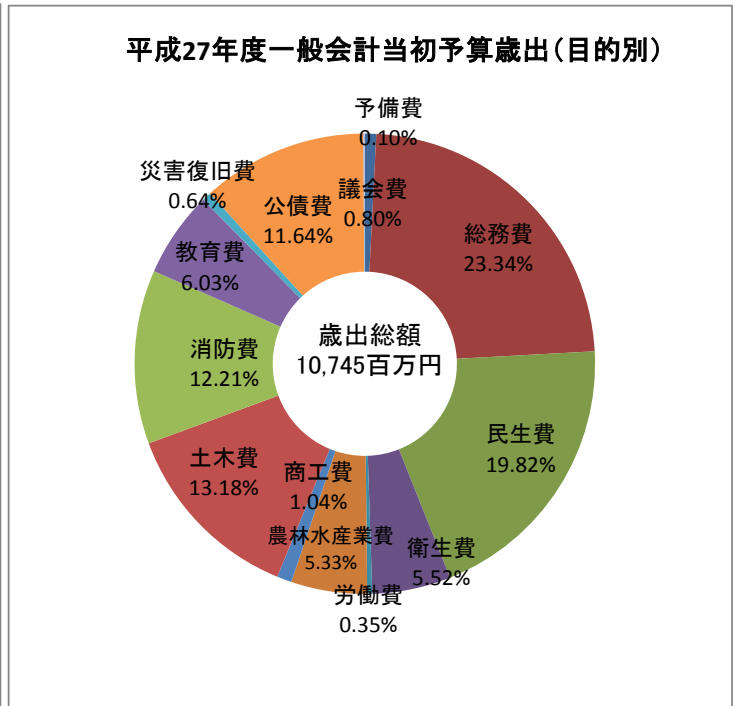
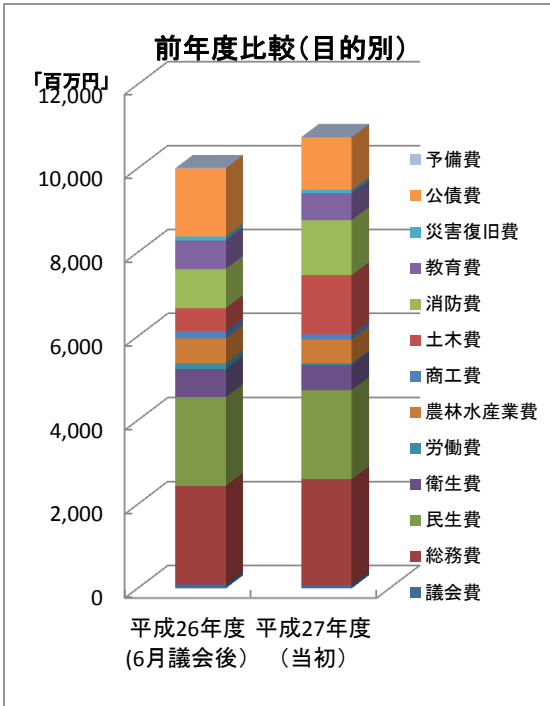
(単位:千円)

	平成26年度予算(6月議会後)			平成27年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 議 会 費	89,345	89,345	0.9%	85,539	85,539	0.8%	▲ 3,806	▲ 0.04	▲ 3,806	-4.3%
2 総 務 費	2,351,053	1,036,029	23.5%	2,508,035	1,246,791	23.3%	156,982	6.7%	210,762	20.3%
3 民 生 費	2,113,118	1,289,801	21.1%	2,130,143	1,273,749	19.8%	17,025	0.8%	▲ 16,052	-1.2%
4 衛 生 費	663,488	565,433	6.6%	593,214	520,771	5.5%	▲ 70,274	-10.6%	▲ 44,662	-7.9%
5 労 働 費	139,633	37,995	1.4%	38,096	33,296	0.4%	▲ 101,537	-72.7%	▲ 4,699	-12.4%
6 農 林 水 産 業 費	598,002	208,055	6.0%	573,113	226,621	5.3%	▲ 24,889	-4.2%	18,566	8.9%
7 商 工 費	161,765	80,968	1.6%	111,238	68,012	1.0%	▲ 50,527	-31.2%	▲ 12,956	-16.0%
8 土 木 費	555,397	219,182	5.5%	1,415,725	164,015	13.2%	860,328	154.9%	▲ 55,167	-25.2%
9 消 防 費	933,225	333,754	9.3%	1,311,768	370,918	12.2%	378,543	40.6%	37,164	11.1%
10 教 育 費	678,800	473,373	6.8%	648,162	519,657	6.0%	▲ 30,638	-4.5%	46,284	9.8%
11 災 害 復 旧 費	91,759	31,862	0.9%	69,088	31,183	0.6%	▲ 22,671	-24.7%	▲ 679	-2.1%
12 公 債 費	1,621,211	1,574,754	16.2%	1,250,372	1,201,855	11.6%	▲ 370,839	-22.9%	▲ 372,899	-23.7%
小 計	9,996,796	5,940,551	99.9%	10,734,493	5,742,407	99.9%	737,697	7.4%	▲ 198,144	-3.3%
13 予 備 費	10,820	10,820	0.1%	10,507	10,507	0.1%	▲ 313	-2.9%	▲ 313	-2.9%
合 計	10,007,616	5,951,371	100.0%	10,745,000	5,752,914	100.0%	737,384	7.4%	▲ 198,457	-3.3%

性質別比較

(単位:千円)

	平成26年度予算(6月議会後)			平成27年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
人 件 費	1,503,297	1,376,259	15.0%	1,535,580	1,411,563	14.3%	32,283	2.1%	35,304	2.6%
扶 助 費	608,140	202,395	6.1%	601,068	201,405	5.6%	▲ 7,072	-1.2%	▲ 990	-0.5%
公 債 費	1,621,211	1,574,754	16.2%	1,250,372	1,201,855	11.6%	▲ 370,839	-22.9%	▲ 372,899	-23.7%
物 件 費	1,510,230	1,085,588	15.1%	1,518,367	1,121,087	14.1%	8,137	0.5%	35,499	3.3%
維持補修費	10,507	10,507	0.1%	25,927	17,927	0.2%	15,420	146.8%	7,420	70.6%
補 助 費 等	940,418	642,008	9.4%	1,134,482	652,092	10.6%	194,064	20.6%	10,084	1.6%
積 立 金	908,888	0	9.1%	239,598	2,836	2.2%	▲ 669,290	-73.6%	2,836	
投 資 ・ 出 資 金	270	270	0.0%	270	270	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
貸 付 金	58,970	0	0.6%	63,970	0	0.6%	5,000	8.5%	0	
繰 出 金	880,508	775,660	8.8%	991,895	873,281	9.2%	111,387	12.7%	97,621	12.6%
普通建設事業	1,866,474	245,124	18.7%	3,307,976	233,008	30.8%	1,441,502	77.2%	▲ 12,116	-4.9%
補助事業	559,652	20,873	5.6%	1,376,362	33,992	12.8%	816,710	145.9%	13,119	62.9%
単独事業	1,248,383	188,386	12.5%	1,881,558	163,966	17.5%	633,175	50.7%	▲ 24,420	-13.0%
県営事業	58,439	35,865	0.6%	50,056	35,050	0.5%	▲ 8,383	-14.3%	▲ 815	-2.3%
災害復旧費	87,883	27,986	0.9%	64,988	27,083	0.6%	▲ 22,895	-26.1%	▲ 903	-3.2%
小 計	9,996,796	5,940,551	99.9%	10,734,493	5,742,407	99.9%	737,697	7.4%	▲ 198,144	-3.3%
予 備 費	10,820	10,820	0.1%	10,507	10,507	0.1%	▲ 313	-2.9%	▲ 313	-2.9%
合 計	10,007,616	5,951,371	100.0%	10,745,000	5,752,914	100.0%	737,384	7.4%	▲ 198,457	-3.3%



平成27年度末基金の状況（予算（普通会計分））

単位：千円

基金名	26年度末 現在高(見込)	歳入(積立)	歳出(取崩)	利子積立	歳計剰余金	27年度末 現在高(見込)
①財政調整基金	882,885		▲ 312,443	652		571,094
②減債基金	909,605		▲ 100,000	2,716		812,321
③その他特目基金 計	3,129,494	229,262	▲ 136,313	4,192		3,226,635
③その他特目基金	地域活性化事業基金	341,906		▲ 500	91	341,497
	漁業振興基金	5,117			8	5,125
	新しいまちづくり基金	851,431		▲ 10,000	970	842,401
	建設推進基金	1,128,763		▲ 1	1,850	1,130,612
	地域福祉基金	131,243			33	131,276
	同和对策事業施設使用料調整基金	31,725	4,255	▲ 1	16	35,995
	中山間ふるさと・水と土保全基金	17,190			5	17,195
	施設等整備基金	188,921	7,552	▲ 100,000	825	97,298
	財政支援事業基金	44,965		▲ 7,451	23	37,537
	健康増進基金	14,298			4	14,302
	過疎地域自立促進事業基金	38,092		▲ 10,001	10	28,101
	防災対策加速化基金	317,066	217,455	▲ 3,700	232	531,053
	南海トラフ地震対策推進基金	13,606		▲ 395	65	13,276
	宮川奨学資金基金	5,171		▲ 4,264	60	967
④=①+②+③ 小計	4,921,984	229,262	▲ 548,756	7,560		4,610,050
⑤土地開発基金	166,140			41		166,181
⑥その他定額運用基金 計	25,309	4,500	▲ 4,502	4		25,311
⑥その他定額運用基金	自立支援対策事業基金	18,770		▲ 1	3	18,772
	同和小口資金貸付基金	2,039		▲ 1	1	2,039
	国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000	3,000	▲ 3,000		3,000
	高額介護サービス費等貸付基金	1,000	1,000	▲ 1,000		1,000
	高知県収入証紙購入基金	500	500	▲ 500		500
⑦=⑤+⑥ 定額運用基金小計	191,449	4,500	▲ 4,502	45		191,492
⑧=④+⑦ 合計	5,113,433	233,762	▲ 553,258	7,605		4,801,542

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
1	集会所整備工事		継続	3,000						3,000	2-1-3
2	総合センター耐震補強工事	設計監理委託・耐震補強工事	新規	87,693	15,635		68,400	旧合併特例債		3,658	2-1-3
3	庁舎に関する工事	老朽化対応	継続	500						500	2-1-3
4	公用車購入	大方庁舎・佐賀庁舎配備	新規	5,128						5,128	2-1-3
5	集落活動センター整備事業	佐賀北部	継続	6,454		3,227				3,227	2-1-6
6	鉄道施設安全対策事業補助金	くろしお鉄道	継続	2,373						2,373	2-1-6
7	交通安全施設整備工事	道路反射鏡	継続	2,365						2,365	2-1-9
8	防犯灯設置整備事業		継続	400						400	2-1-10
9	ネットワーク改修工事	庁舎内工事	継続	300						300	2-1-11
10	裁断機導入事業	印刷製本等整備	新規	2,700						2,700	2-1-11
11	庁舎建設事業	地質調査、用地造成工事	継続	774,522			735,700	旧合併特例債		38,822	2-1-13
12	旧大方幼稚園(よりあい)耐震事業	設計監理委託	新規	1,523						1,523	3-1-1
13	高齢者生活福祉センターこぶし雨漏改修事業	設計委託・改修工事	新規	5,800					5,000	800	3-2-1
14	保育所物置設置工事		新規	200						200	3-3-1
15	佐賀保育所移転事業	造成設計、施設設計	継続	31,250			31,200	緊急防災減災債		50	3-3-4
16	合併浄化槽設置整備事業補助金	5人槽・7人槽・10人槽	継続	14,390	4,796	4,796	4,700	過疎対策債		98	4-1-6
17	菌茸機械・施設整備事業補助金		継続	1,000						1,000	6-1-3
18	農村地域県工事負担金	農村地域防災減災事業	新規	3,300						3,300	6-1-5
19	農業基盤整備促進事業	ため池整備	新規	22,500		13,923	6,400	旧合併特例債	2,142	35	6-1-6
20	地域農業整備事業	農地・農業用施設	継続	5,200					400	4,800	6-1-6
21	造林事業補助金	作業道開設	新規	3,450						3,450	6-2-2
22	地域林業総合支援事業補助金	2tダンプ購入補助	新規	3,430		2,450				980	6-2-2

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳				款項目		
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名		その他特財	一般財源
23	緊急間伐総合支援事業費補助金	公益林保全整備	継続	450					450	6-2-2	
24	林道改良工事		新規	3,000					3,000	6-2-4	
25	種子島周辺対策事業	衛星通信システム他	継続	50,189		43,263	6,900	過疎対策債	26	6-3-2	
26	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	水揚げ施設整備	継続	5,026		3,351			1,675	6-3-2	
27	佐賀地区漁業集落環境整備事業	集落道・避難路・広場等	継続	35,000		23,380	11,000	旧合併特例債	620	6-3-2	
28	漁港県公共事業負担金	佐賀漁港、田野浦漁港	継続	10,800			9,200	過疎・合併	1,280	320	6-3-3
29	漁港県単独事業負担金	佐賀漁港	継続	1,205					301	904	6-3-3
30	漁港施設維持工事	施設修繕	継続	972					6	966	6-3-4
31	共同作業場改修工事	エアコン取替等	継続	951						951	7-1-2
32	観光案内板等設置工事		新規	2,000		1,000				1,000	7-1-3
33	田野浦公衆トイレブロー—庫設置工事		新規	167						167	7-1-3
34	県道整備工事等負担金	秋丸佐賀線、中村下田ノ口線他	継続	26,300						26,300	8-1-1
35	地域整備事業		継続	31,000					30,000	1,000	8-1-1
36	町道維持管理工事	側溝・法面等	継続	15,000					15,000	0	8-2-1
37	大方地域社会資本整備事業	湊川線・大井川馬荷線・土橋線他	継続	184,000	118,950		53,500	過疎・辺地・合併		11,550	8-2-2
38	佐賀地域社会資本整備事業	町道橘川南線・荷稻鈴線他	継続	193,000	120,900		66,600	旧合併特例債		5,500	8-2-2
39	高規格道路整備事業		継続	3,595						3,595	8-2-2
40	がけくずれ住家防災対策事業		継続	23,000		10,000			6,500	6,500	8-3-2
41	県急傾斜事業負担金	蜷川・川奥・有井川他	継続	8,451					4,225	4,226	8-3-2
42	上川口港鯨公園資材倉庫設置		継続	540						540	8-4-1
43	白石団地造成事後補修事業		継続	1,468						1,468	8-5-1
44	都市防災総合推進事業		継続	659,000	367,000		277,400	旧合併特例債		14,600	8-5-2

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
45	都市再生整備計画事業	城山宅地造成、調整池	継続	152,937	62,600		56,400	旧合併特例債	30,000	3,937	8-5-2
46	老朽住宅除去事業	上限1,000千円×5件	継続	5,000	2,500	1,250				1,250	8-5-2
47	公営住宅野外倉庫設置工事		新規	648					648	0	8-6-1
48	消火栓新設等工事	新設(拳ノ川・川奥)、修繕	継続	1,400						1,400	9-1-3
49	消防自動車整備事業		継続	25,000			25,000	緊急防災減災債		0	9-1-3
50	小型動力ポンプ整備事業	鈴	新規	1,740			1,700	過疎対策債		40	9-1-3
51	耐震性防火水槽設置工事	佐賀1ヶ所、大方1ヶ所	新規	14,000	5,386		8,600	過疎対策債		14	9-1-3
52	避難道・避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化 (避難道整備資材補助)	新規	900						900	9-1-4
53	避難道等整備事業	45ヶ所	継続	475,420			475,400	緊急防災減災債		20	9-1-4
54	防災倉庫整備事業	20ヶ所	継続	20,000			20,000	緊急防災減災債		0	9-1-4
55	ヘリポート整備事業	鈴	継続	18,705		10,000	8,700	緊急防災減災債		5	9-1-4
56	避難誘導板設置事業	案内板120ヶ所、誘導標識 900ヶ所	新規	265,990			265,900	緊急防災減災債		90	9-1-4
57	避難誘導灯設置工事		新規	3,000		1,379				1,621	9-1-4
52	街頭防犯カメラ設置工事	補導センター	新規	600		400				200	10-1-3
53	小学校空調施設整備工事	7校分	継続	3,650						3,650	10-2-1
54	佐賀小学校校舎防水工事		新規	12,324					12,000	324	10-2-1
55	小学校非構造部材耐震工事		新規	6,600	1,883					4,717	10-2-1
56	中学校非構造部材耐震工事		新規	14,700	4,566					10,134	10-3-1
57	給食車整備事業	1台	新規	1,493			1,400	過疎対策債		93	10-3-1
	合計			3,256,699	704,216	118,419	2,134,100		107,502	192,462	

地震津波対策事業

(単位:千円)

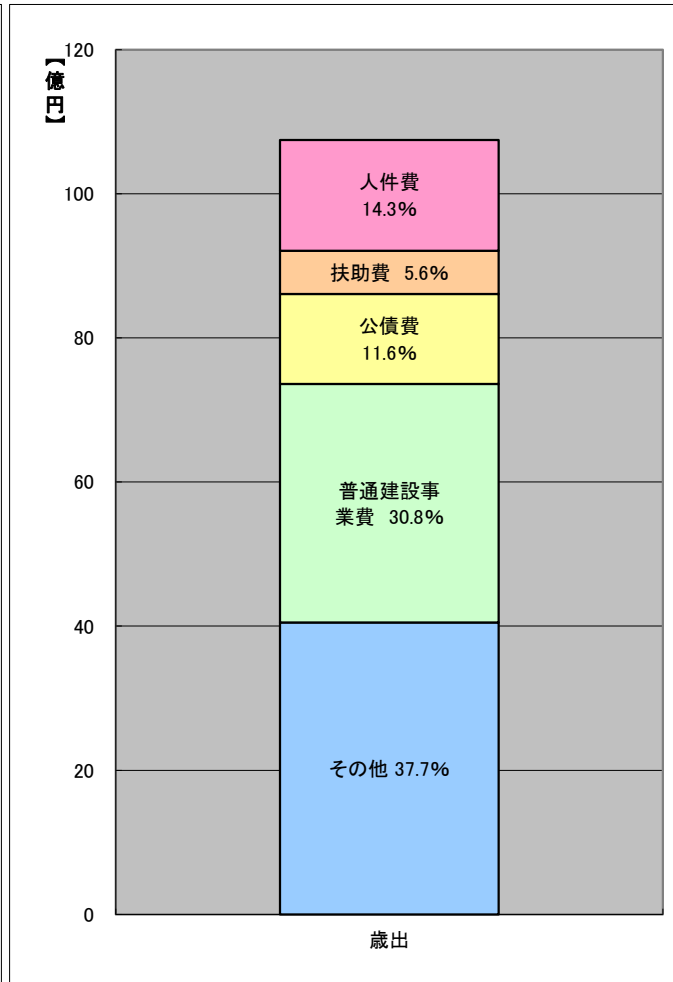
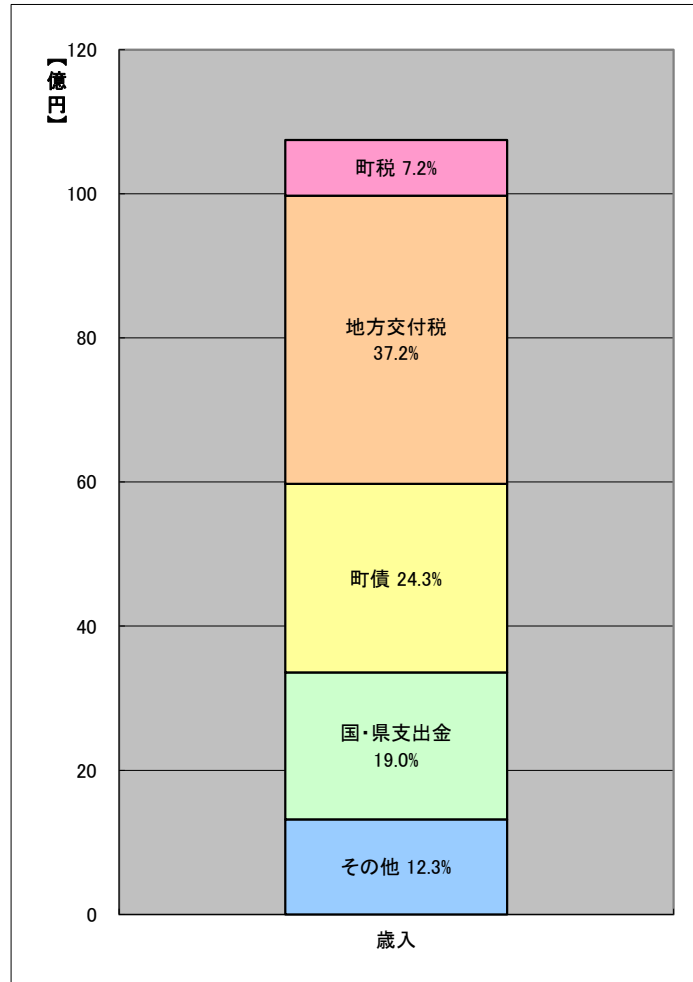
NO	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
1	防災地域担当制	時間外手当分	継続	2,000						2,000	2-1-1
2	総合センター耐震補強工事	設計監理委託・耐震補強工事	新規	87,693	15,635		68,400	旧合併特例債		3,658	2-1-3
3	鉄道施設安全対策事業補助金	くろしお鉄道	継続	2,373						2,373	2-1-6
4	庁舎建設事業	地質調査、用地造成工事	継続	774,522			735,700	旧合併特例債		38,822	2-1-13
5	旧大方幼稚園(よりあい)耐震事業	設計監理委託	新規	1,523						1,523	3-1-6
6	保育園児用ヘルメット購入	300個	新規	755						755	3-3-3
7	佐賀保育所移転事業	造成設計・施設設計	継続	31,250			31,200	緊急防災減災債		50	3-3-4
8	農村地域県工事負担金	農村地域防災減災事業	新規	3,300						3,300	6-1-5
9	種子島周辺対策事業補助金	漁船用補給施設設置(耐震)	継続	46,173	32,321	6,926	6,900	過疎対策債		26	6-3-2
10	佐賀地区漁業集落環境整備事業	集落道・避難路・広場等	継続	35,000		23,380	11,000	旧合併特例債		620	6-3-2
11	漁港県公共事業負担金	佐賀漁港岸壁耐震補強	継続	5,000			4,200	旧合併特例債	500	300	6-3-3
10	がけくずれ住家防災対策事業		継続	23,000		10,000			6,500	6,500	8-3-2
11	県急傾斜事業負担金	蜷川・川奥・有井川他	継続	8,451					4,225	4,226	8-3-2
12	都市防災総合推進事業	防災広場、町道新庁舎防災 広場線外1路線	継続	650,000	362,500		273,100	旧合併特例債		14,400	8-5-2
13	都市再生整備計画事業	調整池	継続	99,000	39,600		56,400	旧合併特例債		3,000	8-5-2
14	老朽住宅除去事業	上限1,000千円×5件	継続	5,000	2,500	1,250				1,250	8-5-2
15	防災啓発事業	町民大学、出口地区津波避 難対策勉強会等	継続	1,370			175			1,195	9-1-4
16	避難道等修繕事業	ソーラー照明、舗装等	継続	500						500	9-1-4
17	防災アドバイザー		継続	573		286				287	9-1-4
18	耐震性防火水槽設置工事	佐賀1ヶ所、大方1ヶ所	新規	14,000	5,386		8,600	過疎対策債		14	9-1-4
19	家具転倒防止対策補助金	10千円×50戸	継続	500			50			450	9-1-4
20	備蓄物資購入事業	非常食・仮設トイレ・発電機等	継続	17,195			949			16,246	9-1-4
21	防災行政無線運営費		継続	2,487						2,487	9-1-4
22	耐震診断促進訪問事業	耐震診断促進訪問	新規	1,897	948	474				475	9-1-4

地震津波対策事業

(単位:千円)

NO	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
23	木造住宅耐震改修事業	耐震診断・設計・改修	継続	81,395	30,500	15,250				35,645	9-1-4
24	ブロック塀対策費補助金	200千円×15戸	継続	3,000	1,500	750				750	9-1-4
25	避難道・避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化 (避難道整備資材補助)	新規	900						900	9-1-4
26	避難道等整備事業	45ヶ所	継続	475,420			475,400	緊急防災減災債		20	9-1-4
27	防災倉庫整備事業	20ヶ所	継続	20,000			20,000	緊急防災減災債		0	9-1-4
28	ヘリポート整備事業	鈴	継続	18,705		10,000	8,700	緊急防災減災債		5	9-1-4
29	避難誘導板設置事業	案内板120ヶ所、誘導標識 900ヶ所	新規	265,990			265,900	緊急防災減災債		90	9-1-4
30	避難誘導灯設置工事		新規	3,000		1,379				1,621	9-1-4
31	防災拠点建築物耐震化事業		新規	18,568	7,426	5,570	5,500	過疎対策債		72	9-1-4
32	応急期機能配置計画作成事業		新規	9,000		6,000	3,000	過疎対策債		0	9-1-4
33	災害危険箇所啓発用航空画像作成事業		新規	7,100		3,509	3,500	過疎対策債		91	9-1-4
34	地区防災計画作成共同研究事業		新規	3,799		1,899	1,900	過疎対策債		0	9-1-4
35	防災教育推進事業	大学との連携事業	継続	7,089		400	5,300	過疎対策債		1,389	10-1-2
36	小学校非構造部材耐震工事		新規	6,600	1,883					4,717	10-2-1
37	中学校非構造部材耐震工事		新規	14,700	4,566					10,134	10-3-1
	合計			2,748,828	504,765	88,247	1,984,700		11,225	159,891	

平成27年度 一般会計予算案



(千円)

項目	金額	割合
その他	1,320,489	12.3%
国・県支出金	2,036,966	19.0%
町債	2,614,700	24.3%
地方交付税	4,000,000	37.2%
町税	772,845	7.2%
合計	10,745,000	100.0%

項目	金額	割合
その他	4,050,004	37.7%
普通建設事業費	3,307,976	30.8%
公債費	1,250,372	11.6%
扶助費	601,068	5.6%
人件費	1,535,580	14.3%
合計	10,745,000	100.0%